

## 中国における学級規模と「小班化教育」についての 考察

韓, 冰梅  
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

<https://doi.org/10.15017/20250>

---

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 14, pp.75-82, 2011-09. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

# 中国における学級規模と「小班化教育」についての考察

韓 冰梅  
(九州大学/大学院生)

- I はじめに
- II 学級規模の今日的状況
- III 中国における「小班化教育」
- IV おわりに

## I はじめに

中国は人口が多い国であり、学齢期の子供が多くて、限られた教育資源の条件下では、学級規模の標準は、先進国の学校よりもはるかに高い。中国の国家教育部<sup>(1)</sup>は1982年4月16日に「中等師範学校及び都市における一般小中学校の校舎面積に関する規定」を公布し、中学校の学級規模を近いうちに1学級50人、将来は45人、小学校では近いうちに1学級45人、将来は40人とするように規定した<sup>(2)</sup>。1996年3月9日には「中華人民共和国国家教育委員会令第26号」<sup>(3)</sup>を公布し、小学校管理規程の入学及び学籍管理第11条には、小学校は学級の組織形式は単式で、条件が不足の場合は複式を採用し、学級規模は45人が適正であると規定した。しかし、教育資源の配置の不均衡と学校選択の存在の現象のため、多くの都市の学校、特に良質学校の学級規模は大きすぎて、国家教育法令に決まっている標準を超えている。したがって、学級規模の問題についての研究は中国の教育発展に現実的な意義があると考えている。

和学新(2001)は「教育にとって、学級規模は授業管理と教育効果に影響があって、中国の小中学校の分布を調整し、教育投入を強化し、教育理念を更新する」<sup>(4)</sup>と提言した。潘穎と李梅(2006)は「中国の学級規模について、教室の環境、教師相関度、成績、人間関係等の角度から、大規模の学級は学生の発展に不利」<sup>(5)</sup>と分析した。陳明麗と許明(2000)は「学級規模が大きすぎれば、教師はストレスがたまりやすくて、教師の心身健康に影響がある」<sup>(6)</sup>と書かれた。薛国鳳(2004)は「大規模の学級は教師と学生との交流、学級と学校の雰囲気作用して、教師と学生の心理に影響がある」<sup>(7)</sup>と述べた。蔣莉、李東林、山崎博敏(2006)は「教

員を対象にした質問紙調査をもとに学級規模の大小による授業や学級生活の違いを分析し、学級規模は児童生徒の学習と学校生活と深く関連している」<sup>(8)</sup>と言及した。

中国では、「計画生育」政策、すなわち「一人っ子政策」が実施されてきた結果、小学校の新入生人口が持続的に減少している。この背景では、1990年代半ばから中国は「小班化教育」が始まって、小中学校(主に小学校)の学級規模を25-30人に縮小して、北京・上海・天津・南京・大連などの大都市で実施されているが、まだ試行段階である。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本などの先進国と比べると、実施が遅く、規模もまだ小さいが、注目されている教育改革の一つである。

なお、学級規模の縮小に反する動きもある。中国では、児童生徒は居住地に最も近い小中学校に入学しなければならない。しかし、受験競争の激しい中国では、小中学校、特に重点高校への進学率の高い中学校には、その学校を慕ってくる「择校生」(学区外からの生徒)が多く集まり、60人以上の大規模学級は珍しくない。

そこで上記の課題意識を踏まえつつ、本稿では、まず中国の小中学校の学級規模の分布状況と現状を俯瞰した後、中国における小班化教育の概念、実施背景、特徴及び実施状況等を考察する。続いて、「小班化教育」<sup>(9)</sup>に関する制度の課題を明らかにするとともに、今後の小班化教育の発展方向を模索することにする。

## II 学級規模の今日的状況

まず、今日的状況として、学級規模の分布状況をみてみると表1<sup>(10)</sup>のごとくである。小学校をみ

ると、農村では、25人以下の小規模学級の割合が38%と最も多く、66人以上の大規模学級の割合が2.1%と少ない。しかし、都市と町においては、36-55人学級の割合は高く、それぞれ55.4%と51.6%である。さらに66人以上の大規模学級はそれぞれ9.5%と13.2%を占めている。

中学校をみると、都市、町と農村では、56人以上の学級が33.1%、46.8%と35.1%である。小学校と比べて、大規模学級は多い。そして、都市、町と農村では、25人以下の小規模学級の割合はそれぞれ2.2%、0.8%と1.7%であって、小学校より少なくなっている。

次に、国家教育部によると、2009年に公布した学級数と在学人数のデータによって、小学校の学級規模の平均値は37.4人である<sup>(11)</sup>。しかし、教育資源の配置の不均衡のため、この数字は実用的な意義がないと考えている。実際には、中国の学

級規模の現状は以下の三つの特徴に集約される<sup>(12)</sup>。

(1)農村部の学級規模は人口の密度によって変動し、都市部の学級規模は一般的に超えている。僻地の一部の学校は、新入生数が少ないので、学級規模も小さくて、10人以下の学級規模は存在している。人口密度が高い農村地区には、学級規模も大きくなっている。都市部の学校は国家標準の45人以上の場合が一般的である。したがって、都市部と農村部の学級規模との間には大きな相違がある。

(2)都市部の良質学校の学級規模は45人以上の場合が珍しくない。質の高い教育資源が限られているため、保護者たちはよりよい学校の条件を選んでいる。これらの高品質の学校ははるかに45人の国家標準を超える学級規模になる。良質学校と比較し、都市部の普通学校の学級規模は自然に

表1 2009年小中学校における学級規模の分布状況

		小学校	比率	中学校	比率
合計		2693551		1009882	
都市	25人以下	19087	5.1	4650	2.2
	26-35人	49856	13.3	17488	8.4
	36-45人	96824	25.9	45788	22.2
	46-55人	110374	29.5	70900	34.1
	56-65人	62430	16.7	44228	21.3
	66人以上	35607	9.5	24603	11.8
	合計	374178	100	207657	100
町	25人以下	35708	6.6	3430	0.8
	26-35人	64308	11.9	17678	4.1
	36-45人	133047	24.5	65470	15.1
	46-55人	146748	27.1	143833	33.2
	56-65人	90680	16.7	108756	25.1
	66人以上	71439	13.2	93835	21.7
	合計	541930	100	433002	100
農村	25人以下	675517	38.0	6349	1.7
	26-35人	417625	23.5	26087	7.1
	36-45人	351444	19.8	78982	21.4
	46-55人	210227	11.8	128194	34.7
	56-65人	85224	4.8	79029	21.4
	66人以上	37406	2.1	50582	13.7
	合計	1777443	100	369223	100

※中華人民共和国教育部「2009教育統計データ」を参考に筆者が作成。

縮小した。それで、これらの学校は「小班化教育」の道を模索しはじめなければならない。このような普通学校は「小班化教育」を自発的に実行するのではなく、新入生を募集する能力が不足なので、この改革は完全に強制選択である。

(3) 学級規模と生徒の発展は正の相関関係を表す。国外のほとんど全ての研究は、学級規模が小さい時は、学生の発展によいという結果を証明した。しかし、中国の全体的な環境をみると、それと完全に逆の傾向である。学校品質が高ければ、学級規模は大きいほどということである。深い理由を究明すれば、中国の教育資源は偏在するのである。外国における学級規模は教育規律に合うので、学級規模が小さければ、児童生徒の成長によいのである。中国の学級規模の効果は教育規律に合うのではなく、経済規律に合うことである。より良い経済条件の学校は、新入生を募集する魅力が高く、学級規模が大きいのである。

### Ⅲ 中国における「小班化教育」

#### 1. 「小班化教育」の概念と実施背景

全力(2002)によると、「小班化教育」とは、子どもの個性ある健全な成長を目指して、学級規模を縮小し、教育の内容・方法・様式・策略などの改革を行う学級教育である<sup>(13)</sup>。「小班化教育」の課程において、主体は教員から児童・生徒へと変換すると定義する。すなわち、小班化教育とは、学級を小さくすることだけではなく、小規模化した学級にふさわしい教育を行うことを意味する。

ところで、「小班化教育」の実施背景<sup>(14)</sup>に焦点をあてると、第1に、小学校新入学者総数の減少があげられる。1995年から、全国の小学校新入生総数が持続的に減少し、在学学生総数も1998年以降、下降しつつある。このような状況は「小班化教育」の実施に客観的な環境を作り上げた。

第2に、素質教育の実現に有効な方法としての小班化である。中国では、1985年から学校教育は受験型教育から素質教育に転換する政策がとられ、1999年以降、素質教育を全面的に促進する段階に入った。素質教育は教育の様式ではなく、教育様式を指導する教育理念である。素質教育の理念は、

人格の育成、教育の公平性ととも、自主性、能動性、創造性を強調する。「小班化教育」はまず学級規模を縮小する。それにより、教員は児童生徒に適切な指導を行うことができる。また教育過程において、児童生徒の参加頻度・深度が高められ、児童生徒の主体性が発揮できる。沈克飞(2001)が指摘ように、学級規模を縮小し、児童生徒の個性を重視して、能力を養うことに力を入れている「小班化教育」は、素質教育理念を反映し、実現する有効な方法なのである<sup>(15)</sup>。

第3に、教育資源の増加である。急速な経済成長に伴い、各級の政府は学校教育の改善に力を入れるようになった。教育法令が改善され、教育の資金投入は増加されつつある。中央政府・国務院の『教育改革の深化及び素質教育の全面推進に関する決定』では、教育投資が国民生産総額の4%を占めることを目標に掲げた。中央政府の指示に従い、地方の各級政府は各自の目標を定め、教育への投資を増やしている。なお、1990年代に中国の高等教育機関は急速な規模拡大を遂げた。そのうち、師範専門学校や師範大学などの教員養成機関の拡大も著しかった。2001年には、教員免許制度が実施された。質と量ともに教員資源は豊かになっていると言える。

第4に、学級規模に関する国内外の理論的研究と連携が挙げられる。アメリカ、フランス、ドイツ、日本などの先進国の学級規模に関する理論や実践は中国において、進んだ教育様式と見なされ、経済発展の進んでいる地域では、学級規模を縮小した教育様式が実験的に実施されるようになったことである。

#### 2. 「小班化教育」の学級規模の基準とメリット

諸外国の「学級規模の基準と実際」は表2<sup>(16)</sup>のように表した。発達国家の小班化教育と比較し、中国の小班化教育の学級規模は表3のごとくである。地域からみると、中国の小班化教育は経済が発達する地区に集中し、他の小中型都市はまだ実施しない。

表3 中国地区における学級規模

中国地区	台湾 <sup>(17)</sup>	香港 <sup>(18)</sup>	澳門 <sup>(19)</sup>	上海	天津	北京西城
上限	<30	<35	<35	<30	<35	<30

次に、小班化教育のメリットは以下のように  
 摘録できる。小班化教育を実行する事で教師1人  
 に対する生徒の数が減り、生徒一人一人の実態が  
 把握しやすくなるというメリットがある。また、  
 低年齢層を中心に、発表が苦手な生徒や授業に集  
 中でできない生徒の授業への参加を促す効果もある。  
 学級団体を小班化することにより、子ども一人一  
 人に教師の目が行き届き、個に応じたきめ細かな  
 指導の徹底を期することが出来るとともに、子ど

もの多様性に応える教育活動を展開することを通  
 して基本的な生活習慣の確立と基礎・基本の学力  
 の向上に効果が発揮できる。小班化教育は素質教  
 育に有利な条件を提供したと言えよう。

### 3. 「小班化教育」の実施状況

#### (1) 国内の「小班化教育」の実施状況

各省、自治区、直轄市は自身の条件によって、  
 小中学校の学級規模を制定する。

表2 学級規模の基準と実際

	学校種	学級編制基準
アメリカ (カリフ ォニア州 の場合)	小学校  小学校、ミドルスクール	第1-3学年 学区内平均で1学級あたり30名を上限とし、 さらに学区内に32名を超える学級がないこと 第4-8学年 1964年度の教員1人当たり児童生徒の州内 平均(29.9名)同年度の当該学区の教員1人当たり児童生 徒数のうち大きい数値を上限とする
イギリス	小学校  中等学校	第1-2学年 30人(上限) 第3-6学年 なし なし
フランス	幼稚園・小学校  中等学校 前期・コレージュ 後期・リセ	なし(児童数と地域事情に応じて、国の地方事務所(県レベ ルが教員数と1学級当たり平均児童数を決定、教員当たり 平均児童数は17-20) なし(生徒数と地域事情に応じて、国の地方事務所(地域圏 レベル)が教員数を決定、教員当たり平均生徒数はコレー ジュで21-24人)
ドイツ (ノルトラ イン・ベス トファー レン州の 場合)	基礎学校 中等教育 ハクブトシューレ ギムナジウム	(標準) (範囲) 第1-4学年 24人 18-30人 第5-10学年 24人 18-30人 第5-10学年 28人 26-30人
日本	小学校 中学校 高校	40人(上限) *2011年度から小1は35人(上限) 40人(上限) 40人(上限)

上海市の小学校は1996年から「小班化教育」が始まった。1997年黄浦区を含めて8つの区の12ヵ所の小学校が対象ある。1998年試行の学校は150校、1999年には280校に達して、一部の区の1学年は小班化教育を普及させた。2003年、「小班化教育」を実施した小学校は774校があった。その中で1学年から実施するのは303校があり、全市小学校総数の39.6%を占め、2002年度より1%増えてきた。それ以外、上海市では34校の中学校を対象に「小班化教育」の研究を始めた。2004年、上海の公立小学校の40.6%は一年生から「小班化教育」を実施していた。中学校では52校が実施していた。<sup>(20)</sup>

北京市は1997年から小班化教育の実施を始めた。2001年まで、16の区町の145校の学校、全部で20,300名の児童生徒が参加し、平均の学級規模は25人以下である。北京市教育委員会は条件がある中学校は1学年から小班化教育を実行し、学級規模は30人ぐらいと勧められた。北京市教育委員会は2005年12月30日に「北京市小中学校の設置条件の標準」を公布し、小中学校の学級規模に関し、小中では1学級の上限を40人と具体的に規定した。<sup>(21)</sup>

天津直轄市は、1998年から「小班化教育」を試行し始めた。天津教育委員会は2006-2007年から、新しく入学した小学校1学年では、学級規模を25-30人の標準にし、小班を実現させることを目標にしている。<sup>(22)</sup>

大連市は1999年に中山区の永和小学校で「小班化教育」試行が始まった。永和小学校の「小班化教育は学級規模を25人以下に規定している。小班化教育の実施により、永和小学校の授業は大きく変化し、授業環境や評価体制も変わった。<sup>(23)</sup>

2001年、南京市教育委員会は9つの区の14校の小学校を試行学校として「小班化教育」を実行し、秋から新生を募集することを決めた。南京市教育局は試行学校を一年生から学級の人数は25人以内と要求した。2005年南京市は小班化教育の試行小学校は17校を増やしたことから、小班化教育を実施する小学校の数は50校になる。同時に、8校の中学校は小班化教育を実施し始めている。2006年から2010年まで、全市で小班化教育を実施する小学校は200校以上に達して、中学校は30校以上になる。いわゆる、全市の40%の小学校、

20%の中学校は小班化教育を実行している状況にある。<sup>(24)</sup>

杭州市は2004年まで、全市は18%の小学校と15%の中学校は小班教育を実施した。<sup>(25)</sup>

小班化教育は全国で急速して発展している。地域の分布からみれば、沿海の大中都市に集中している。実施学年からみると、小学校から幼稚園と中学校の教育段階に発展する。総体的に見ると、中国における小班化教育は地域性、自発性と不均衡性等の特徴を示したといえよう。

## (2) 泉州四中の小班化教育のケース

小班化教育は政治、経済の発展ともなう新しい政策で、知識経済に相応しく、人々に高品質の教育を要求する。これは小班化教育の実施に必要な動力を提供した。近年、泉州の私立教育の発展によって、公立教育と私立教育の二つのタイプに分けられた。従来 of 公立教育にとって教育資源不足の問題は徹底的に解決し、義務教育段階は現れて、客観的に公立学校の小班化教育の実施に必要な条件を整えた。

泉州市鯉城区は、計画生育、公立学校及び都市面積拡張等のため、公立学校の新入生数を漸次下げつつある。2004年、区内の5つの公立中学校の新入生数は1200人しかいない。泉州四中は250人が入学すると同時に、490人の卒業生があった。教育資源と新生数は大きな差があつて、小班化教育は必然的な選択である。それゆえ、学校は観念を変えて、一年生から小班化教育を実施し、学級規模は34人以内となった。

以下に、前駆的な泉州四中小班化教育の実施計画<sup>(26)</sup>を具体的にみてみよう。

### ① 目標

- ・ 小班化教育の有効的な教育活動方式を構築すること。
- ・ 小班化教育の資源と環境配置に人を育成する効能を探索すること。
- ・ 小班化教育の評価体系を構築すること。
- ・ 小班学生の認知能力を高めつつ、学生の総合的な素質を調和に整っていて、個性を独立に発展すること。
- ・ 最終的に現代と未来の社会発展に相応しい教師観、学生観、教育観、カリキュラム観と評価観を成り立たせ、根本的に伝統的な学校の

教育機能を転換して、未来社会に合致した創造力のある児童生徒を培うこと。

## ②内容

- ・ 学級規模：30～35人
- ・ 資源の配置

小班教師の配置：教師の選択条件は3年以上の大専学歴を持つ若手教師を配置して、素質化と青年化を実現する。

教室の配置：配列は多様化、随意化の原則で、机と椅子は以前の「田植え」様式から、「品」字型・「U」型に変え、そして教室の中に本棚や教材教具・体育機材などを設置する。  
コース設置：上級教育部門のコース計画の開設以外、週授業の時間数を増加しない。地方のコースを調整して、毎週は2コマのパソコンコース、1コマの英語会話コースを増設して、児童生徒にパソコン、英語の興味を育成する。未来社会の発展のため、活動コースは毎週1コマを開設する。

- ・ 有効的な小班授業の活動方式を構築することである。
- ・ 小班化授業の評価体系を構築することである。

## ③原則

- ・ 教育均等性原則：一人ひとりの児童生徒が同様な教育を受けさせる。すなわち、教師は児童生徒の関心に平等に関わることである。教育は平等なことである。
- ・ 教育充実性原則：活動の頻度を高めて、教師と児童生徒、児童生徒と児童生徒の間の交流時間と空間を増やして、児童生徒に十分に教師の関心を感じさせるとともに、活動の中心に位置づけさせ、潜在能力を発揮させることである。
- ・ 教育総合性原則：教育内容を総括し、各科目の関連性を強化する。知識、能力、体力を総合的に発展させることである。

## ④方法

行動研究法、文献資料法、調査観察法等を採用する。

## ⑤組織管理

- ・ 小班化教育のチームを構築し、グループのリーダーは校長が担当し、メンバーは教務委員会、学年主任と一般教師たちで構成する。

- ・ チームは研究システムを組み立て、毎月一回の会議を行って、最新の教育動向を学んで、研究の進展を交流し、段階的な仕事を引き継いで、研究の理論的指導、実践的な指導を開発する。
- ・ 小班化教育の教育管理を強化するために、校長室、教務所は定期的に全校の教師に小班化教育に関する交流研究授業をモデル、全校の教育改革を推進する。

## ⑥プロセス

時間帯		内容
2004年9月—2005年7月	1学年は7つの小班	課題の実行可能性を検証し、研究方案を実施
2005年9月—2006年7月	8つの小班増設 合計15	実践しながら、方案を改善し、実験の資料の収集を重視
2006年9月—2007年7月	8つの小班増設 合計23	学校の総体的な課題を修正し、一部の課題を基本的に完成
2004年9月—2007年7月	実験終了 合計23	総課題の研究目標を完成し、実験過程を報告するとともに、泉州市教育委員会のリーダー、専門家と小班化教育研究者は結果を評価する

## ⑦基本状況と成果

小班化教育を実施し始め、全校の教師を集めて、小班化教育の内容と特徴を共通認識し、かつ意見交換し、合意形成を図った。2004年、小班化教育のチームを成立し、リーダーは校長が担当し、メンバーは教務委員会、実験学年主任、実験一般教師から構成される。一か月の探求を通して、授業研究、教室配置、机と椅子の並べ方等から形式的に試し、研究計画を制定し、小班化教育に関する教育資源の配置を確立し、有効に小班授業活動方式を制定し、小班化教育評価体系を構成し、かつ小班化学生の認知レベルを高めながら、学生全体の素質の発展と個性的な発展等を促すことが研究の内容になっている。

昨年から実施した小班化教育実験は顕著な成果を得た。小班化教育を通して、学級人数の縮小だけでなく、教育観念の変化、新しい教育モデルの探索と構築、新任教師と児童生徒の関係の形成がさらに重要であると認識した。小班化教育を実

施した後、教師と児童生徒の向き合う時間が多くなり、教育内容、方式、技術、手段、評価等に新しい変化があった。授業の雰囲気も活発で、教育品質を高める契機となっている。

#### IV おわりに

中国における小班化教育の問題の検討を通して、以下のような結論にまとめられよう。

- ① 中国の学級規模縮小に、1学級の人数は25-30人程度である。また、学級活動における児童・生徒の主体性を強調し、個性を重視することが重要である。
- ② 中国では、日本のように公立学校の学級規模を法令上で厳格に規定しておらず、教育部は小学校45人、中学校(都市部)50人までと規定している公文書があったが、現状では、小中学校とも、56人以上の大規模学級がかなり存在している。
- ③ 小班化教育の実施は社会経済発展レベルと学校の入学人数の制約を受ける。小班化教育の実施により、教育資源の需要は激増する結果になる。そのゆえ、社会経済を発展しなければ、ただ教育経費を増やすことにより、小班化教育を実現できない。また経済を発展させても、入学人数が減らなければ、小班化教育の実施も不可能である。それで、教育管理部門は小班化教育の計画を実施する時は、入学人数、資源予測等の研究をした後で進めることが得策である。
- ④ 小班化教育の実施は現代の基礎教育改革と並行しなくてはならない。小班化教育は、学生人数の減少だけで実現できることである。それは、教育に関するいろんな方面と関連し、小学校は素質教育を実現するには有効な教育モデルである。小班化教育は中国の教育体制改革、課程改革、教育評価制度改革、教育方法改革等と連結してこそ、小班化教育の教育効果を発揮できる。
- ⑤ 小班化教育の改革は今の師範教育改革と関連する。師範教育は不断に教育発展にふさわしい教師を育て、小班化教育は発展できよう。
- ⑥ 小班化教育についての研究と実践は、中国において始まったばかりで、国外は小班化教育についての研究時間が長いことから、中国における小

班化教育の実施の際に参考にできる。しかし、中国は国情を考慮し、かつ素質教育の背景の下で、中国特存の小班化教育を実施すべきと考える。

小班化教育は教育の発展方向を代表し、輝かしい前途にあるが、実施と発展の過程の中で現実的な困難と問題が多い。今後の研究において問題点を明確にしたい。

#### 【注】

- (1) 中国の国家教育部は日本の文部科学省と相当するものである。
- (2) 蔣莉、李東林、山崎博敏「中国の小中学校における「小班化教育」と学級規模の教育的効果」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第3部、第55号、2006年、p. 153。
- (3) 中華人民共和国教育部「小学校管理規定」[http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_621/201001/xxgk\\_81895.html](http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_621/201001/xxgk_81895.html)
- (4) 和学新「班級規模与学校規模对学校教育成功的影響—関与我国中小学布局調整問題的思考」『教育發展研究』2001年、p. 18-22。
- (5) 潘穎、李梅「班級規模与學生發展的問題研究」東北師大學報(哲学社会科学報)』総第224期、2006年第6期、pp. 159-163。
- (6) 陳明麗、許明「国外関与教師職業压力的研究」『福建師範大學學報』(哲社版)、2000年第3期。
- (7) 薛国鳳「関与中美兩國小班化教育研究的比較」『小中学教育』2004年第7期、pp. 42-46。
- (8) 前掲論文(2)、p. 160。
- (9) 本稿において、中国の「小班化教育」と日本の「少人数教育」の意味は同様である。
- (10) 『中国教育統計年鑑2009』人民教育出版社、2009年。また、中華人民共和国教育部「2009教育統計データ」<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4958/list.html>
- (11) 同上。2009年に公布した学級数と学生数を通して、学級規模の平均値を計算した。
- (12) 前掲論文(5)、p. 160。
- (13) 全力「迈向新世纪的小班化教育」『教育發展研究』第3期、2002年、p. 82。
- (14) 前掲論文(2)、pp. 154-155。
- (15) 沈克非「淺談小班化教育」『遼寧教育研究』第11期、2001年、pp. 12-16。
- (16) 文部科学省「教育指標の国際比較」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/011201f/1101f2\\_3\\_2.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/011201f/1101f2_3_2.htm)

- (17) 潘国青「台湾小学校教育改革与「小班化精神」」『上海教育科研』、2002年第4期、pp. 24-26。
- (18) 葉建源、黎国灿「小班教学的政策与效能——香港の実験経験」  
[http://www.ied.edu.hk/saap/SmallClassTeaching/doc/seminar20040218/hk/HongKong\\_Paper\(Chinese\).doc](http://www.ied.edu.hk/saap/SmallClassTeaching/doc/seminar20040218/hk/HongKong_Paper(Chinese).doc)
- (19) 陳宝雲「小班教学在澳門」  
[http://www.ied.edu.hk/pai/forums\\_seminars/Symposium\\_paper/macau\\_Paper.doc](http://www.ied.edu.hk/pai/forums_seminars/Symposium_paper/macau_Paper.doc)
- (20) 「2003年上海市發展小班化教育情況專報」『上海教育』2004年12月。
- (21) 『京華時報』2004年4月14日第07版。
- (22) 孫剛「天津市今秋全面的に小班化を推進する」中国教育報、2006年3月9日。
- (23) 大連市中山区永和小学校「着眼理性 立足实践重在發展——小班化教育的实践探索」『遼寧教育研究』第3期、2002年、pp. 6-7。
- (24) 『中国教育報』、2004年12月27日第1版。
- (25) 杭州市小中学校小班化教育研討会資料2004年12月。
- (26) 『泉州四中小班化教育座談会発言提綱』2005年4月。
- p. 82。
- ・ 八尾坂修「アメリカにおける学級編制縮小をめぐる研究開発と成果」桑原敏明編『学級編制に関する総合的研究』多賀出版、2002年、pp. 183~206。

## 【引用・参考文献】

- ・ 張春光「縮小義務教育班級規模对学生發展的積極対応」『現代小中学校教育』総第188期、2009年第10期、pp. 1-3。
- ・ 方征「我国小班化研究現状評価与展望——1998-2009年文献計算分析」『西北師大学報(社会科学報)』2010年7月、第47卷第4期、pp. 78-82。
- ・ 「日本用7年時間実現「小班化」」『思想理論教育』2010年、p. 91。
- ・ 「本市超大規模小学校瘦身」『北京日報』2010年10月9日第005版。
- ・ 王燕「我国小中学校学級規模研究」陝西師範大学2008年5月。
- ・ 張然「新課程改革背景下的小班化教育研究」福建師範大学2005年8月。
- ・ アメリカ教育学会編『現代アメリカ教育ハンドブック』東信堂、2010年10月20日、pp. 30-31。
- ・ 八尾坂修『明日をひらく30人学級』（かもがわブックレット123）、かもがわ出版、1999年。
- ・ 横山英行「学級」「学級規模」『最新教育基本用語』、小学館、2009年、p. 80、